J-43

海洋性スポーツの普及に寄与する総合型地域スポーツクラブの有効性に関する研究 -海洋性スポーツを実施している SC 全国ネットワーク加入クラブを対象に-

A study on the effectiveness of integrated regional sports clubs contributing to the spread of marine sports -For SC network clubs engaged in marine sports-

○増田瑞希¹,山本和清²,宮﨑渉³
*Mizuki Masuda¹,Kazukiyo Yamamoto²,Wataru Miyazaki³

Abstract: By the spread of games or the misunderstanding to a sunburn, children leave the shore where it may be said with the Japanese property among the seas, and there is the serious situation that making it it accelerates indoor to shut itself up in a house now. The domestic Marine leisure may come under a big influence by keeping away from sea of the child in particular in the future. The spread of oceanic climate sports activity that aimed at a young generation is necessary for this. However, it may be said that oceanic climate sports are sports without beginning it very much without an opportunity. From this, it is necessary to increase oceanic climate sports population by having you actually begin oceanic climate sports with us which are young. Therefore the spread of oceanic climate sports that aimed at a wide generation is expected by utilizing an overall pattern area gym.

1.研究背景

近年,ゲーム等の普及や日焼けへの抵抗などにより,子供たちが海に囲まれた日本の財産ともいえる海岸をはなれ,家の中にとじこもるインドア化が加速しているという憂慮すべき状況がある. 国内マリンレジャーは,特に子供の海離れによって将来的に大きな影響を受ける可能性がある.

そこで、マリンアクティビティを体験する若年層を 増やしていくことで、マリンアクティビティ市場を長 期的に活性化させることができると考えられる.これ には、主に、若い世代を狙った海洋性スポーツの普及 活動が必要になってくるが、海洋性スポーツはきっか けがなければなかなか始めることのないスポーツと言 える.このことから、若いうちから海洋性スポーツを 体験してもらうことで、海洋性スポーツ人口を増やし ていく事が必要になる.そこで、総合型地域スポーツ クラブ(以下総合型クラブと称する)を活用すること により、幅広い世代を狙った海洋性スポーツの普及が 期待される.

文部科学省は、2000(平成12)年9月に「スポーツ 振興基本計画」を策定し、生涯スポーツ社会の実現の ため、2010年までに、全国の各市区町村において少な くともひとつは総合型クラブを育成すると定めた.

総合型クラブには、地域の中に新たな世代間の交流 人口を増加させ、地域住民の健康や体力の保持増進、 住民意識や連帯感の高揚、地域教育力の再生、学校と 地域の連携など、地域コミュニティ再生の成果が期待 されている. SC 全国ネットワークは、全国で活動する総合型地域スポーツクラブの定着・発展を促進するため、その円滑な運営に資する情報交換や交流の活性化をはかることを目的として設立した日本スポーツ協会組織内組織である.

マリンアクティビティ市場はここ 10 年間において, 市場規模や参加人口が減少傾向にあり,特に若い世代 の海離れによって海洋性スポーツを始める人がいない ことが課題となる.

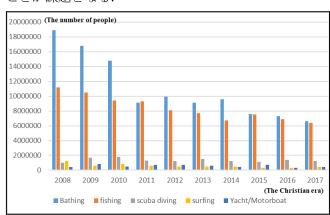


Figure 1. Japan's marine leisure participation population **2.**研究目的

本研究では、総合型クラブの会員と、総合型クラブの管理者による社会的効果に関する意識調査を実施し、有効性とその要因について検討することで、今後の総合型クラブのあり方を探求することを目的とする.

3.研究方法

3.1 調査方法

本研究では、文献調査、アンケート調査及びヒアリ

1:日大理工・学部・海建 2:日大理工・教員・海建 3:日大工・教員・建築

ング調査を行う. 文献調査では、SC 全国ネットワークに加入している総合型クラブの中から、カヌーやョットなどの海洋性スポーツを実施している場所や数を把握する. アンケート調査は、文献調査で抽出した総合型クラブを対象に、総合型クラブへの登録・認定される前と後での運営の違い、総合型クラブの利用者数(クラブ会員数)、スポーツ教室のプログラムや指導方針など総合型クラブの現状を把握する. また、それぞれの総合型クラブにおいて、地域社会活動に対する意識調査も行っていく. ヒアリング調査は、アンケート調査の結果から、活動規模・利用者数の多い総合型クラブを対象に行う. 利用者の総合型クラブへの理解度、利用目的、スポーツへの関心、交友範囲などの社会的効果に関する意識調査を行い、総合型クラブへの意識、施設に求めるものを把握する.

これらの調査から、総合型クラブの管理者と利用者 の意識の違いを比較し、要因を抽出することで、海洋 性スポーツを実施している総合型クラブの有効性を明 らかにする.

Table1.Questionary survey summary

Survey area	Marine national overall pattern area gym playing sports
Those surveyed	Club operator, club user
Research methods	Documents, questionnaire, hearing
Investigation	The actual situation, consciousness

3.2 調査対象地

アンケート調査の対象については、全国に設立されている総合型クラブの中から、海洋性スポーツを実施している 27 か所の総合型クラブを対象とする. 調査対象については Figure2 に示す.

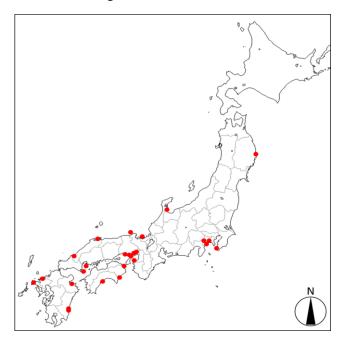


Figure 2. Subjects of survey place

4.調査結果及び考察

文献調査の結果から、総合型クラブが初めて設立されて以来、クラブの数は年々増加している中、SC全国ネットワーク加入クラブの全体の数 2737 クラブに対して、海洋性スポーツが実施されている総合型クラブは 27 クラブとなり、全体の 0.9%であった. しかし、主にメジャースポーツといわれるような、サッカーや野球などは、ほぼ全てのクラブで教室やチームが設営されていることが把握できた.

Figure 2 からわかるように、日本全体で見たときに、海洋性スポーツが実施されている総合型クラブは本州の南に多く設立されている. 特に、中国、四国地方の周りには多くのクラブが位置している.

海洋性スポーツが実施されている総合型クラブの特性としては、太平洋側に多くあり、日本海側にほとんど実施されているクラブがなかった。これは、日本海側に比べ太平洋側は気候や水温が海洋性スポーツを実施するのに適していることが考えられる.

5.まとめ

今回の文献調査の結果, SC 全国ネットワーク加入クラブから,海洋性スポーツを実施している総合型クラブの数,特性を把握することが出来た.全体数に対し,海洋性スポーツが実施されているクラブは 27 クラブと,全体の 0.9%であり,海洋性スポーツは,スポーツ,レジャー全体でみると,まだメジャースポーツとは言えないということが明らかとなった.

今後,調査対象地である総合型クラブにアンケートを送付し,総合型クラブの現状把握,意識調査を行っていく.さらに、ヒアリング調査によりクラブ利用者が総合型クラブに対する意識や施設に求めるものを把握する.アンケート調査とヒアリング調査から、総合型クラブの管理者と利用者の意識の相違を把握し、要因を抽出する.その結果から、海洋性スポーツを実施している総合型クラブの有効性を明らかにし、今後のあり方について探求する.

6.参考文献

[1] 公益財団法人日本スポーツ協会:「SC 全国ネットワーク加入クラブ一覧」, URL: https://www.japan-sports. or.jp/local/tabid1095.html

[2] 国土交通省観光庁観光資源課:「ビーチの観光資源としての活性化に向けたナレッジ集ー参考資料ー」,

URL: https://www.mlit.go.jp/common/001279560.pdf

[3] 藤田雅文,吉田幸人:「総合型地域スポーツクラブ の効果に関する研究」,鳴門教育大学研究紀要,vol.27,

pp.405-414, 2012